



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社カクヤスグループ
 コード番号 7686 URL <https://www.kakuyasu-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前垣内 洋行
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5959-3088

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	62,660	25.6	1,438		985		992	
2020年3月期第3四半期	84,225		1,300		1,307		803	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,023百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 802百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	128.30	
2020年3月期第3四半期	110.88	107.61

(注) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	31,925	3,789	11.9
2020年3月期	28,472	5,162	18.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,789百万円 2020年3月期 5,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		24.90		24.90	49.80
2021年3月期		24.90			
2021年3月期(予想)				24.90	49.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,495	18.5	1,516		1,060		830		107.11

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名)サンノー株式会社、株式会社カクヤス、株式会社ダンガミ

除外 1社 (社名)株式会社KYマネジメント

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	7,755,800 株	2020年3月期	7,693,400 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	株	2020年3月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	7,732,343 株	2020年3月期3Q	7,250,873 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の抑制により消費活動は著しく停滞し、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが事業活動の中心としております酒類食品流通業界におきましても、5月の緊急事態宣言解除後、一時的に個人消費の回復の兆しがあったものの、11月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大は、外出自粛による外食機会の減少や飲食店への営業時間短縮再要請など経営環境を著しく変化させており、当社グループの営業活動にも大きな影響を与えております。

このような市場環境の中、当社グループは「なんでも酒やカクヤス」のブランドのもと、「お客様のご要望になんでもお応えしたい」という意気込みや覚悟を経営理念として掲げ、お客様と従業員の徹底した感染拡大防止策を取りながら、当社グループの持続的成長のための経営戦略立案や、グループ共通業務の集約化による経営インフラの強化・効率化に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高62,660百万円(前年同期比25.6%減)、営業損失1,438百万円(前年同期は営業利益1,300百万円)、経常損失985百万円(前年同期は経常利益1,307百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失992百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益803百万円)となりました。

売上区分の状況につきましては、売上構成比が「業務用」53.7%、「宅配」23.8%、「POS」22.2%、「卸その他」0.3%になりました。

「業務用」の売上高は、33,649百万円(前年同期比43.9%減)となり、顧客数・客単価ともに前年同期を下回りました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止策による外出や各イベント自粛のなかで、忘年会自粛等の動きは想定しており、通期予測に織り込んでいるものの、11月以降の感染再拡大による酒類の提供を伴う飲食店への営業時間短縮の再要請は、飲食業界に更なる影響を与えております。

「宅配」の売上高は、14,893百万円(前年同期比21.0%増)となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止策による家庭内消費の拡大を背景に、年末においてもコロナ禍での外出・帰省自粛に伴う「家飲み」需要は引き続き好調に推移しており、社内配達体制を積極的に強化したことで顧客数は前年同期を上回りました。一方客単価は、年末時期における企業での御用納めや大人数でのパーティー等の注文が減少し、前年同期を下回りました。

「POS」の売上高は、13,925百万円(前年同期比19.6%増)となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止策によるリモートワーク等生活様式の変化による外食機会の減少は、「家飲み」や「リモート飲み会」など家庭向け消費の需要を拡大させており、顧客数・客単価ともに前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,452百万円増加し、31,925百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,129百万円増加し、18,253百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加441百万円、商品の増加269百万円、未収入金の増加1,019百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,323百万円増加し、13,671百万円となりました。主な要因はのれんの増加1,466百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,825百万円増加し、28,135百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,217百万円増加し、23,428百万円となりました。主な要因は買掛金の増加1,224百万円、短期借入金の増加2,454百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,608百万円増加し、4,707百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加1,516百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,373百万円減少し、3,789百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少992百万円及び利益剰余金の配当による減少384百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年11月12日に公表いたしました。

その後、当第3四半期連結累計期間の業績は予想通り推移しており、第3四半期連結会計期間の業績は営業利益及び経常利益を計上するまで回復しております。しかしながら、1月からの緊急事態宣言を受け、足元の業務用売上は苦戦しつつ、家庭用売上は伸びております。

今後、3月度の売上は12月に次ぐ売上水準が期待される月であり、その状況次第で第4四半期連結会計期間の業績に影響を与えます。緊急事態宣言の解除時期及び飲食消費の戻り状況などにより3月度の業績が厳しいことが見通される場合には、通期の連結業績予想を修正する必要がある場合があります。そのような場合には速やかに開示を行う予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489	3,931
受取手形及び売掛金	6,843	6,989
商品	4,290	4,560
未収入金	1,191	2,210
その他	394	596
貸倒引当金	△85	△34
流動資産合計	16,123	18,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,376	3,550
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	178	189
土地	2,997	2,997
リース資産(純額)	8	4
建設仮勘定	161	-
有形固定資産合計	6,723	6,741
無形固定資産		
のれん	12	1,478
ソフトウェア	733	668
リース資産	358	247
その他	2	4
無形固定資産合計	1,106	2,399
投資その他の資産		
投資有価証券	589	483
繰延税金資産	689	999
敷金及び保証金	2,453	2,286
長期前払費用	660	596
その他	249	312
貸倒引当金	△124	△148
投資その他の資産合計	4,518	4,530
固定資産合計	12,348	13,671
資産合計	28,472	31,925

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,569	13,794
短期借入金	4,864	7,318
リース債務	186	178
未払法人税等	341	41
賞与引当金	323	188
資産除去債務	13	3
その他	1,911	1,903
流動負債合計	20,211	23,428
固定負債		
長期借入金	1,983	3,500
リース債務	181	70
繰延税金負債	77	69
退職給付に係る負債	-	100
資産除去債務	687	710
その他	168	256
固定負債合計	3,098	4,707
負債合計	23,310	28,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	355	373
資本剰余金	615	632
利益剰余金	4,056	2,679
株主資本合計	5,027	3,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	103
その他の包括利益累計額合計	135	103
純資産合計	5,162	3,789
負債純資産合計	28,472	31,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	84,225	62,660
売上原価	67,557	49,657
売上総利益	16,668	13,002
販売費及び一般管理費	15,367	14,441
営業利益又は営業損失(△)	1,300	△1,438
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	7	0
受取手数料	8	6
助成金収入	-	375
その他	12	99
営業外収益合計	35	488
営業外費用		
支払利息	21	25
その他	7	9
営業外費用合計	28	35
経常利益又は経常損失(△)	1,307	△985
特別利益		
投資有価証券売却益	16	1
特別利益合計	16	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	61
固定資産除却損	1	-
その他	-	0
特別損失合計	1	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,322	△1,046
法人税、住民税及び事業税	399	109
法人税等調整額	118	△164
法人税等合計	518	△54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	803	△992
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	803	△992

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	803	△992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△31
その他の包括利益合計	△1	△31
四半期包括利益	802	△1,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	△1,023
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、株式の新規取得のため、サンノー株式会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式の新規取得のため、株式会社ダンガミを連結の範囲に含めております。

また、2020年10月1日において、当社からの新設分割による設立のため、当第3四半期連結会計期間より株式会社カクヤスを連結の範囲に含めております。

さらに、第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社であった株式会社KYマネジメントは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったことに伴い、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月7日に政府より緊急事態宣言が発出されましたが、5月25日には全面解除となり、その後の需要は徐々に回復しております。したがって、新型コロナウイルス感染症の拡大は当社グループの当連結会計年度の業績に影響を及ぼすものの、前連結会計年度末及び第1四半期連結会計期間における会計上の見積りに重要な影響を及ぼすものではないと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響として、家飲み・巣ごもり、在宅勤務や外食自粛による家庭用販売拡大が見込まれる一方、業務用は感染拡大防止策による外出や各イベントの自粛等、飲食業界に与える影響は想定以上に大きく、新型コロナウイルス感染症の収束時期が会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性が生じております。

当社グループでは、第4四半期会計期間以降も需要は引き続き徐々に回復するものの、業務用を含めた全体としての需要が拡大前の水準まで回復するのは翌連結会計年度末以降になるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年12月15日開催の取締役会において、明和物産株式会社（以下「明和物産社」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2021年2月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：明和物産株式会社

事業の内容：乳製品を中心とした宅配・販売事業

事業の規模：総資産額 263百万円

売上高 974百万円

2020年12月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「なんでも酒やカクヤス」のブランドの元、お客様のご要望に「なんでも」応えたいという意気込みや覚悟をもって、地域のお客様に一番便利だと感じて頂けることを願い「お酒を中心とした流通のインフラ」となることを経営方針として掲げております。当社グループが中期的に掲げた成長戦略としては、これまで構築してきた物流インフラを活用し、よりエンドユーザーに近い場所に配送拠点を設け、酒類以外の配達商材の拡大を図ることで、ラストワンマイルにおけるサービスをより強化した「配達プラットフォーム企業」への業態進化を掲げてまいりました。

一方、明和物産社におきましては、株式会社明治の特約代理店として、主に明治乳製品の配達を行っており、東京都の城西・城南地区、また都下、千葉、神奈川といった首都圏の一部を商圏とし、「幸せと健康をお届けする」というスローガンのもと、健康につながる牛乳・乳製品のほか、サラダやお惣菜など食卓を楽しくする様々な食材、生活を豊かにする雑貨や衣類まで、体と心の健康増進を目指した商品を、拠点9店舗から定期配達でお届けをすることで、首都圏における同事業では幅広い販路と、高い認知度を有しています。

この度、明和物産社の子会社化につきましては、コロナ禍における家庭内消費の拡大を背景に、両社における相互送客での相乗効果も高く、また物流面での配送効率化や、さらには酒類・飲料以外の食品、生活用品などの取り扱い品目を拡大することで、当社グループが「配達プラットフォーム企業」への業態進化を図る展開の足掛かりとし、国内事業の一層の拡大につなげていくことが可能であると考え、今回の株式取得に至りました。これを機に当社グループは、更なる収益基盤の拡大及び強化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2021年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

明和物産株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	198百万円
取得原価		198百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 8百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。